

画はない。国県道は県が、市道については市が、関係者のご理解、ご協力を得ながら進めていく。県道山田台線と115号線の交差点は用地を協力していただけるので、県に要望をする。

問 歩道の確保、段差の解消は急務です。早急に危険箇所を掌握し、計画的に解消すべきであるがどうか。

市長 車道と歩道の段差の少ないフラット式で、道路改良事業とあわせ道路整備を図っていく。

問 信号機の設置計画について19年度の計画はどうか。また、八街学園そば交差点・一休前・笹引歯科交差点・吉倉スリーエフ交差点・成東屋付近交差点・平成ガス交差点の計画は。朝陽小前の信号機の改善はどうか伺う。

市長 現段階では未定であると警察から聞いている。質問の箇所は、交差点改良や設置場所の確保、退避場所の確保など必要で、地権者の協力を働きかけながら進めていく。

信号機設置まで、安全対策として、注意看板やカーブミラー、白線の設置など講じたい。

▲223号線(フラット式)



個人
質問 京増 藤江

命と暮らしを守る国保に

問 払える国保にするために今すぐ必要としない事業を見直し、1世帯あたり1万円の引き下げと、減免条件の緩和について伺う。

徴収員を増やして国保税の徴収強化を図っているが、平成17年度の国保税の収納率は49・2%で県下ワースト1である。八街市の国保加入世帯のうち、7割が所得200万円以下であり、所得が200万円以下の世帯での滞納は約半数である。国保税を払いたくても払いきれない状況である。日本共産党が実施したアンケートには、8割の方が「国保税を払ったら病院に行けない」などと答えており、約半数が国保税の引き下げ、

減免を求めている。19年度土木費予算20億円のうち5億円が土地区画整理費である。土地区画整理事業の見直しをすれば国保税引き下げの財源ができるがどうか。

市長 国保財政は大変深刻であり、所得が200万円以下の世帯に対する引き下げを含め、国保税引き下げは難しい。

問 窓口支払いの簡素化について伺う。4月から70歳未満の高額療養費制度が改善され、入院患者の限度額を超えた分は医療機関での窓口払いが免除される。この制度を利用するためには所得に応じた自己負担限度額を示す認定書が必要だが、厚労省は、国保税の滞納者には特別な事情がある場合や市町村が認める場合以外は原則として交付しない方針である。しかし、市民の命を守るために国保税滞納者にも認定書を交付すべきと思うがどうか。また、出産一時金(35万円)についても、医療機関が代理で受け取って本人の窓口支払いが軽減できるように昨年10月から改善されたが、八街市ではまだ実施していない。実施を検討すべきと思うが

どうか。

市長 国保税滞納者にも無条件に認定書を交付すると、納付勧奨ができなくなるので、厚労省の方針通り、八街市では認定書を交付しない。出産一時金は、医療機関等の窓口での負担軽減や市役所窓口での現金受け渡しの危険性を踏まえ、また、

出産一時金貸付制度での代用の有無も含め検討したい。

問 国保税を払えない人は入院費を払えないのだから、滞納者を窓口払いの簡素化から除かずに入院を補償すべきと思うがどうか。

国保年金課長 厚労省の方針に従い滞納者には認定書を交付しない。

障がい者施策の充実を

問 1点目に、「自己負担の軽減を」求める運動によって利用料1割負担の上限額(月額)が4分の1に引き下げられたが、低所得者世帯の利用者負担を軽減して利用減等がないようにすべきだがどうか。

2点目に、働き場所の確保にどう取り組むのか。

市長 国のサービス利用負担の上限額引き下げにより、市町村民税非課税世帯のう

ち低所得者1の世帯では現行の1万5千円から3千750円に下がるなど、負担上限額の引き下げによりサービス利用の促進が図られると思う。

雇用・就労支援については、企業に奨励金制度やトリアル雇用制度などの周知徹底を図り、その利用促進を通して雇用を拡大したい。また、一般就労が困難な方には就労継続支援事業所の拡充を促進し、職親委託制度の有効利用を継続するなど福祉的就労を充実させたい。

公明党

鯨井眞佐子
京増 良男
新宅 雅子
川上 雄次

代表
質問 鯨井眞佐子

新年度予算

問 新たな事業は何か。

市長 主要施策は八街駅北側地区土地区画整理事業、都市計画道路3・4・3号八街バイパス整備事業、都市計画道路3・4・9号金毘羅線整備事業などを引き

続き推進するとともに、今年度、駅北側の駐輪場整備を実施していますが、2期工事である平屋部分も着手することとしました。

道路等の整備事業では、今年度より着手した大関寺下の交差点改良工事の完成を目指します。

健康と思いやりにあふれる街づくりとして、次世代育成支援対策として乳幼児保健対策の充実及び保護者の経済的負担の軽減を図り、助成対象年齢を3歳未満児から4歳未満児に1歳引き上げたほか、笹引児童クラブを開設します。

心の豊かさを感じる街づくりとして、新たにスポーツプラザ多目的広場夜間照明の設置及び朝陽小学校の改築に向けての基礎資料となる用地測量を実施します。

新たに強い農業、つくり交付金事業として、グリーンやちまた集選果場新トマトライン導入費の交付及び八街駅南口の空き店舗活用に対する補助等を実施します。

問 今後5年間の公債比率の推移はどうか。

市長 平成17年度決算における本市の公債費比率は、10・3%で、平成17年度県